

# Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第42期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資、また大幅な賃上げや緩和的な財政政策などが景気を下支えた反面、人件費などの上昇に伴う物価高や人手不足に加えて金融政策の変更に伴う為替の動向などからやや力強さに欠けました。他方海外では、欧州地域における混乱や中東情勢の緊張がますます長期化し、さらには中国や一部のASEAN地域では景気に足踏みが見られるなど先行きが見通せない中、米国における大統領選の行方や前述の地政学的なリスクなど、わが国経済にも影響を及ぼしかねない不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、海外市場のさらなる開拓に注力するとともに、海外代理店等との緊密な連携の強化や販売力強化のための営業担当の増員など営業基盤の底上げに努めてまいりました。また、新規海外拠点となるTEIN Europeの早期開業に向けた各種の準備に引き続き力を注ぎ、9月からの営業開始に漕ぎ着けました。他方、国内では新たな販売網の開拓やイベント提案などに傾注する一方で、主に海外を中心として「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」は元より「4x4 DAMPER」シリーズの販売強化にも注力してまいりました。

また、一部のASEAN地域は低調に推移したものの、北米では持続的な回復傾向が見られ、新規拠点となるTEIN AUSTRALIAは順調な滑り出しとなったことから、当中間連結会計期間の売上高は2,680百万円と前年同期と比較して増収になりました。

反面、損益においては在庫適正化のための生産調整や価格改訂の影響により売上総利益率が低下した一方で、豪州および欧州における新規拠点の立ち上げ費用や営業活動の強化に伴い販売管理費が増加したことから営業利益は274百万円となりました。また前期との為替差損益の影響から経常利益は282百万円、親会社株主に帰属する中間純利益については海外拠点における法人税等の調整もあり146百万円と前年同期と比較して各々減益となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 裕

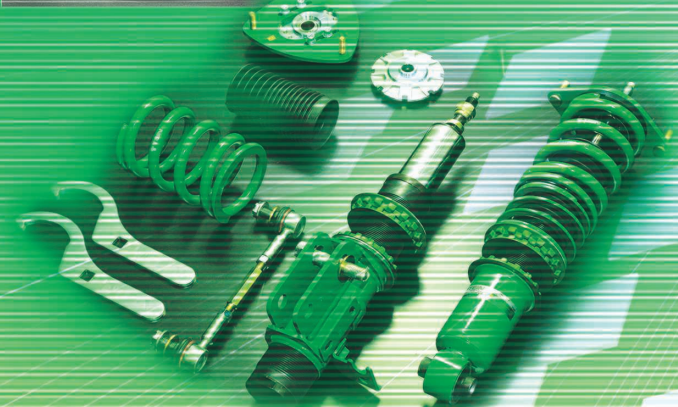


株主・投資家の皆様へ

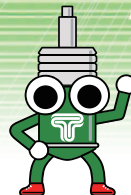
第42期

株式会社 ティン  
中間のご報告

2024年4月1日から2024年9月30日まで



 **TEINI**<sup>®</sup>  
For Your Driving Pleasure



ティンの信頼と実績の象徴、  
「ダンパッチ」です。



## 財務情報

### ■ 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 2024年3月31日現在	当中間連結会計期間末 2024年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,119	3,857
固定資産	4,336	4,177
有形固定資産	3,759	3,613
無形固定資産	40	36
投資その他の資産	536	527
<b>資産合計</b>	<b>8,456</b>	<b>8,035</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,110	1,081
固定負債	973	893
<b>負債合計</b>	<b>2,083</b>	<b>1,975</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,697	5,455
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	5,331	5,026
自己株式	△67	△4
その他の包括利益累計額	674	604
為替換算調整勘定	674	604
<b>純資産合計</b>	<b>6,372</b>	<b>6,060</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,456</b>	<b>8,035</b>

### ■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>2,565</b>	<b>2,680</b>
売上原価	1,416	1,541
売上総利益	1,148	1,139
販売費及び一般管理費	786	865
<b>営業利益</b>	<b>362</b>	<b>274</b>
営業外収益	100	37
営業外費用	9	29
<b>経常利益</b>	<b>453</b>	<b>282</b>
特別利益	—	1
特別損失	1	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>452</b>	<b>284</b>
法人税等	140	138
中間純利益	311	146
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>311</b>	<b>146</b>

## POINT

#### ※中間連結貸借対照表について

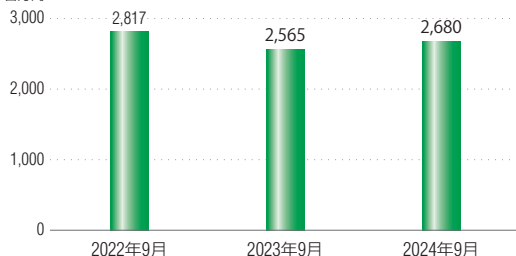
- ・法人税等の支払い、また長期借入金の返済に伴い、流動資産の現金及び預金が減少しております。
- ・中国工場での設備投資における減価償却に伴い、固定資産の内、有形固定資産の機械装置及び運搬具（純額）が減少しております。

#### ※中間連結損益計算書について

- ・トップメッセージに記載いたしました理由により、売上高は増収となりましたが、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益についてはそれぞれ減益となりました。

### ■ 売上高〈中間期〉（連結）

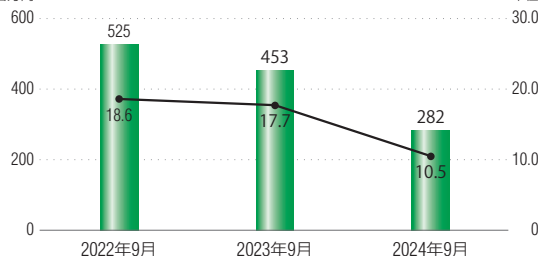
単位：百万円



### ■ 経常利益〈中間期〉（連結）／売上高経常利益率〈中間期〉（連結）

単位：百万円

単位：%



## 通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、堅調な企業業績や設備投資、また賃上げなどを背景に経済社会活動はより正常化に向かうことが予想されます。その一方で金融政策の動向やエネルギー価格や物価の上昇、また海外では欧州地域における混乱や中東情勢の緊張のさらなる長期化、中国や一部のASEAN地域における景気の足踏み、加えて国内での衆議院議員総選挙や米国における大統領選の行方など、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても同様に、先行きの見通しにくい厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループといたしましては、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長軌道に乗せるべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」や今後の拡大が期待される「4x4 DAMPER」シリーズのラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により新たな需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上や為替変動の影響を受けにくい財務体質の構築などを推し進めてまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想といたしましては、売上高5,533百万円、営業利益636百万円、経常利益679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益537百万円を見込んでおります。

2024年12月

## 主力製品



写真はTESLA MODEL3用

### 「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」 「EnduraPro HC PLUS」

純正ショックアブソーバーと同形状としながらも、各部の強度や容量アップを図ることで純正品以上の剛性や耐久性を確保。またハイドロ・リバン・ストッパー (H.B.S.) の搭載により、車の挙動を乱す衝撃を吸収することで乗り心地も向上。補修交換として純正スプリングとの組み合わせで標準車高を維持しながらもハンドリングの向上が可能なプレミアム・リプレACEMENTダンパー。「EnduraPro PLUS」では、さらに16段階の伸/縮同時減衰力調整機構を搭載することで減衰力調整を車内から簡単におこなえるEDFCシリーズにも対応し様々なセッティングを楽しむことも可能。

20mmの車高アップでアウトドアからラフロードまで、より様々な走行ステージにも対応する派生製品「EnduraPro HC PLUS」も好評。

※いずれも一部車種は非対応



写真はTOYOTA ランドクルーザー用

### 「4x4 DAMPER GRAVEL 2」

長距離のオフロード走行を想定したクロスカウンター4WD専用の車高調整式ショックアブソーバー。単筒式構造に加えて別タンクを備えることで十分なオイル量と高い放熱性を確保し、優れた耐久性と走破性を実現。また過酷なモータースポーツフィールドで鍛え上げた新機構ハイドロ・リバン・ストッパー (H.R.B.S.) を採用。通常の減衰力から独立したコントロールによりフルリバン付近でのみ効果を発揮するため、ダンパー伸び切り時の衝撃音を解消して乗員の不快感も緩和。16段階伸/縮別減衰力調整機構を搭載し、より細かなセッティングにも対応。

## 株式情報

### 株式情報 (2024年9月30日現在)

発行済株式の総数 5,000,000株  
株主数 1,531名  
大株主 (上位10位)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	36.7
市野 諒	663,300	13.2
藤本 吉郎	520,700	10.4
MSIP CLIENT SECURITIES	203,400	4.0
大西 康弘	189,700	3.8
日本生命保険相互会社	166,400	3.3
市野 澄恵	121,500	2.4
小島 恵美子	84,900	1.7
市野 景	82,500	1.6
山田 一元	59,300	1.1

(注) 持株比率は、自己株式 (6,546株) を控除して計算しております。

## ■ 会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	1985年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	90名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器製造 (江蘇) 有限公司 TEIN AUSTRALIA Pty Ltd TEIN Europe Sp.zo.o. 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

## ■ 役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長	市野 諒
専務取締役	藤本 吉郎
専務取締役	古林 泰
取締役	那須 賢司
取締役	後藤 浩昭
取締役	武井 雄夫 弁護士
常勤監査役	土屋 共雄 二
監査役	黒木 一郎
監査役	佐藤 臣夫 税理士
監査役	國澤 絵里 弁護士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役土屋雄二氏、監査役黒木一郎氏、監査役佐藤臣夫氏および監査役國澤絵里氏は、社外監査役であります。

### メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。  
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。  
[https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji\\_tourouku.html](https://www.tein.co.jp/investors/irtekiji_tourouku.html)



## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	3月31日
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
各種手続のお申出先	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。
単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 <a href="https://www.tein.co.jp/ir.html">https://www.tein.co.jp/ir.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしましたしております。  
ホームページアドレス <https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>  
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

(お知らせ)  
当社の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社は、三井住友信託銀行株式会社と2025年1月1日をもって合併いたします。これに伴い、同日以降、当社の株主名簿管理人および特別口座の管理機関は次のとおり変更となります。なお、2025年1月1日から5日までは、三井住友信託銀行の休業日につき、実際のお取扱いは2025年1月6日(月)からとなります。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵送物送付先) 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)  
<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

インターネット  
ホームページURL

(よくあるご質問 (FAQ)) [https://faq-agency.smbt.jp/?site\\_domain=personal](https://faq-agency.smbt.jp/?site_domain=personal)  
【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

